



## 2020年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月15日

上場取引所 東

上場会社名 (株) マルカ  
 コード番号 7594 URL <http://www.maruka.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 竹下 敏章  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 嶋林 直人 TEL 06-6450-6823  
 定時株主総会開催予定日 2021年2月25日 配当支払開始予定日 2021年2月26日  
 有価証券報告書提出予定日 2021年2月25日  
 決算補足説明資料作成の有無： 有  
 決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年11月期の連結業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	53,216	△23.1	1,459	△46.0	1,591	△41.9	891	△66.9
2019年11月期	69,197	7.3	2,700	3.4	2,741	△3.8	2,694	40.2

(注) 包括利益 2020年11月期 712百万円 (△72.0%) 2019年11月期 2,542百万円 (52.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年11月期	106.76	—	4.0	3.4	2.7
2019年11月期	318.94	—	12.5	5.5	3.9

(参考) 持分法投資損益 2020年11月期 ー百万円 2019年11月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年11月期	42,630	23,159	52.7	2,692.84
2019年11月期	51,528	23,248	43.7	2,676.84

(参考) 自己資本 2020年11月期 22,450百万円 2019年11月期 22,530百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年11月期	1,385	△1,194	△394	8,564
2019年11月期	△1,543	1,231	△327	8,772

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年11月期	—	24.00	—	28.00	52.00	448	16.3	2.0
2020年11月期	—	24.00	—	20.00	44.00	373	41.2	1.6
2021年11月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		37.1	

### 3. 2021年11月期の連結業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	△10.1	300	△66.7	350	△65.0	350	△42.5	41.85
通期	53,000	△0.4	1,100	△24.6	1,200	△24.6	900	1.0	107.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 有

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更) (会計上の見積りの変更) をご覧ください。」

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年11月期	9,327,700株	2019年11月期	9,327,700株
② 期末自己株式数	2020年11月期	990,636株	2019年11月期	910,693株
③ 期中平均株式数	2020年11月期	8,350,538株	2019年11月期	8,448,491株

(注) 期末自己株式には「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式 (2020年11月期 143,450株、2019年11月期 185,950株) が含まれております。また、「役員向け株式給付信託」及び「従業員向け株式給付信託」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年11月期の個別業績 (2019年12月1日～2020年11月30日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年11月期	38,095	△21.3	1,160	△45.8	1,311	△48.2	823	△69.3
2019年11月期	48,412	10.7	2,140	17.1	2,529	16.8	2,680	68.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年11月期	98.67	—
2019年11月期	317.25	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年11月期	33,889		19,024		56.1		2,281.96	
2019年11月期	40,525		18,929		46.7		2,248.97	

(参考) 自己資本 2020年11月期 19,024百万円 2019年11月期 18,929百万円

2. 2021年11月期の個別業績予想 (2020年12月1日～2021年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	16,500	△16.2	140	△80.0	240	△70.6	160	△71.5	19.16
通期	36,000	△5.5	570	△50.9	730	△44.3	490	△40.5	58.68

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況

(4) 今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(会計方針の変更) .....	13
(会計上の見積りの変更) .....	13
(表示方法の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報) .....	14
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. その他 .....	18

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、個人消費及び企業による設備投資が大きく落ち込みました。段階的な経済活動の再開とともに景気回復の兆しも見られましたが、回復は鈍く厳しい状況となりました。先行きについては、感染の再拡大が生じており緊急事態宣言が再発出されるなど、不透明な状況が続いております。

海外の経済においても、感染拡大により急激な減速に転じました。その後中国では経済が緩やかに回復し、米国においてもやや持ち直しの兆しが見えますが、新型コロナウイルス感染症の収束時期の見通しは立っておらず、極めて厳しい状況が続くと見込まれます。

このような状況の中で、当社グループは、「MARUKA UNIQUE SOLUTIONS '20 新たな挑戦 無限のフィールドへ」を今年度のテーマに、各種施策に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績は売上高は新型コロナウイルス感染症の影響による設備投資需要の減少もあり53,216百万円（前年同期比23.1%減）となりました。利益面につきましては、諸経費の削減等に努めましたが、売上高の減少に伴う売上総利益の減少並びに経営環境の悪化による貸倒引当金繰入額の増加等の影響もあり営業利益は1,459百万円（同46.0%減）、経常利益は1,591百万円（同41.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度に計上した固定資産売却益の剥落により891百万円（同66.9%減）となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。

#### [産業機械部門]

産業機械部門では、全般的な景気停滞による企業収益の悪化を受けて製造業を中心とした生産調整が続き設備投資の減少の影響、営業活動の制限により売上が減少いたしました。

国内ではロボット・搬送機械、工作機械、環境設備及び産業機械の販売が減少いたしました。厳しい状況の中、前連結会計年度に子会社化した株式会社ミヤザワが食品機械の売上に寄与いたしました。

米州では、自動車・二輪業界向けに工作機械の販売が減少いたしました。

中国は回復基調にあるものの、アジア地域では自動車部品輸出事業からの撤退及び各国でのロックダウンによる影響により売上が減少いたしました。

この結果、当部門の経営成績は売上高44,387百万円（前年同期比24.9%減）となり、営業利益は2,296百万円（同30.3%減）となりました。

#### [建設機械部門]

建設機械部門では、災害復旧・防災関連工事やインフラ関連工事等を中心に公共投資は堅調に推移いたしました。しかしながら、新型コロナウイルス感染症により工事の一時中止や工期延長、発注の延期が生じております。また、インバウンド需要激減による民間建設投資の減少や先行き不透明な状況もあり、顧客の設備投資に対する姿勢は慎重な状況が継続しております。

この結果、当部門の経営成績は売上高8,765百万円（前年同期比12.8%減）となり、営業利益は253百万円（同39.4%減）となりました。

#### [その他]

当セグメントは、保険部門の経営成績を示しております。

当部門の経営成績は売上高64百万円（前年同期比2.8%減）となり、営業利益は36百万円（同1.0%増）となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における総資産は42,630百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,897百万円減少いたしました。これは主に売上減少等に伴う売掛金の減少（前期末比6,883百万円減）、電子記録債権の減少（同1,576百万円減）、受取手形の減少（同790百万円減）によるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債は19,470百万円となり、前連結会計年度末と比較して8,809百万円減少いたしました。これは主に売上減少等に伴う買掛金の減少（前期末比4,795百万円減）、電子記録債務の減少（同2,957百万円減）、前受金の減少（同472百万円減）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は23,159百万円となり、前連結会計年度末と比較して88百万円減少いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上(891百万円)、剰余金の配当(444百万円)、自己株式の純減少額(前期末比178百万円減)によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、8,564百万円で、前連結会計年度末と比較して208百万円の減少となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,385百万円の増加(前年同期は1,543百万円の減少)となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上(1,580百万円)、減価償却費(439百万円)、売上債権の増減額(8,560百万円)、たな卸資産の増減額(728百万円)、仕入債務の増減額(△7,481百万円)、法人税等の支払額又は還付額(△1,465百万円)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,194百万円の減少(前年同期は1,231百万円の増加)となりました。これは、主に定期預金の預入による支出(△1,187百万円)、定期預金の払戻による収入(574百万円)、有形固定資産の取得による支出(△415百万円)、投資有価証券の取得による支出(△218百万円)、投資有価証券の償還による収入(205百万円)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は394百万円の減少(前年同期は327百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払額(△444百万円)、長期借入れによる収入(307百万円)、自己株式の取得による支出(△266百万円)等によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染に収束の目処が立っていない国内においては、本格的な回復には時間を要するものと考えられます。同様に海外においても、新型コロナウイルス感染の拡大による経済活動への影響に加えて、米中関係の悪化など先行き不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況の中、当社は持続的な企業価値向上に必要なポートフォリオの最適化、マルカ独自のSOLUTION提案を進めてまいります。

持続的な企業価値向上に必要なポートフォリオの最適化においては、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 成長性、将来性、安定性の高い事業分野への投資拡大
- ② 自動車分野をはじめとする顧客の維持と拡大及び付加価値の高い提案の実践
- ③ 食品機械事業拡大によるセグメント化
- ④ 収益性の高い分野での事業拡大(機械販売以外の分野)

マルカ独自のSOLUTION提案においては、以下の施策に取り組んでまいります。

- ① 独自商品の開発、拡販
- ② 技術領域(メーカー機能、エンジニアリング機能)の最大化
- ③ マルカグループによるシナジー効果の発揮

これらにより、次期の連結業績予想につきましては、売上高53,000百万円、営業利益1,100百万円、経常利益1,200百万円、親会社株主に帰属する当期純利益900百万円を見込んでおります。

上記予想につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、為替レートは1USドル103円を前提としております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

日本の会計基準は、国際会計基準とのコンバージェンスを積み重ね、高品質かつ国際的に遜色ないものとなっていること、またEUより国際会計基準と同等であるとの評価を受けていることから、国際会計基準を適用する必要性は乏しいと考え、当社グループは日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,186,869	9,850,859
受取手形	3,049,096	2,258,593
売掛金	18,531,121	11,648,006
電子記録債権	4,077,866	2,501,355
有価証券	100,000	200,000
商品及び製品	3,758,006	3,418,041
仕掛品	425,243	439,564
原材料及び貯蔵品	136,706	126,050
前渡金	1,908,231	2,395,071
前払費用	216,739	244,333
未収収益	9,967	24,635
未収入金	576,334	579,294
その他	158,451	116,230
貸倒引当金	△53,914	△89,177
流動資産合計	42,080,719	33,712,860
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,589,458	3,577,618
減価償却累計額	△894,181	△976,562
建物及び構築物 (純額)	2,695,277	2,601,055
機械装置及び運搬具	867,185	906,074
減価償却累計額	△596,338	△638,227
機械装置及び運搬具 (純額)	270,847	267,847
工具、器具及び備品	534,617	502,453
減価償却累計額	△326,918	△325,214
工具、器具及び備品 (純額)	207,698	177,239
貸与資産	2,601,263	2,752,467
減価償却累計額	△1,563,938	△1,602,775
貸与資産 (純額)	1,037,325	1,149,691
リース資産	238,172	148,834
減価償却累計額	△190,094	△114,096
リース資産 (純額)	48,078	34,738
土地	2,314,105	2,321,748
建設仮勘定	628	—
その他	3,110	—
減価償却累計額	△1,214	—
その他 (純額)	1,895	—
有形固定資産合計	6,575,855	6,552,320
無形固定資産		
のれん	337,227	268,737
その他	100,576	238,813
無形固定資産合計	437,804	507,550
投資その他の資産		
投資有価証券	1,481,715	1,234,892
長期前払費用	10,537	13,685
長期貸付金	2,072	52,083
繰延税金資産	264,012	250,047
退職給付に係る資産	28,162	—
その他	682,758	391,140
貸倒引当金	△35,048	△83,954
投資その他の資産合計	2,434,211	1,857,894
固定資産合計	9,447,870	8,917,765
資産合計	51,528,590	42,630,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年11月30日)	当連結会計年度 (2020年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	69,404	51,800
買掛金	11,298,580	6,503,059
電子記録債務	10,211,307	7,253,699
短期借入金	1,162,733	1,326,545
1年内返済予定の長期借入金	50,154	59,844
未払金	279,640	183,566
未払費用	584,328	467,238
未払法人税等	841,789	97,781
前受金	1,993,385	1,520,657
前受収益	735	878
預り金	261,149	246,883
割賦利益繰延	115,658	138,184
役員賞与引当金	8,770	7,890
製品保証引当金	—	62,658
その他	99,102	82,848
流動負債合計	26,976,740	18,003,536
固定負債		
長期借入金	930,488	1,112,565
長期末払金	71,519	69,409
長期預り保証金	10,480	10,480
繰延税金負債	2,470	25,029
再評価に係る繰延税金負債	32,668	32,668
役員退職慰労引当金	50,946	55,104
役員株式給付引当金	59,295	59,295
退職給付に係る負債	26,249	44,614
その他	119,225	58,239
固定負債合計	1,303,343	1,467,405
負債合計	28,280,083	19,470,942
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,414,415	1,414,415
資本剰余金	1,398,498	1,398,498
利益剰余金	20,958,085	21,227,424
自己株式	△1,420,664	△1,599,093
株主資本合計	22,350,334	22,441,245
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,064	126,164
繰延ヘッジ損益	△1,154	△43
土地再評価差額金	39,596	39,596
為替換算調整勘定	△73,842	△112,831
退職給付に係る調整累計額	△18,015	△43,771
その他の包括利益累計額合計	180,648	9,115
非支配株主持分	717,523	709,323
純資産合計	23,248,506	23,159,683
負債純資産合計	51,528,590	42,630,626



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
売上高	69,197,820	53,216,846
売上原価	60,090,178	45,508,274
売上総利益	9,107,641	7,708,571
割賦販売未実現利益戻入額	29,465	41,622
割賦販売未実現利益繰入額	63,721	64,148
差引売上総利益	9,073,386	7,686,045
販売費及び一般管理費	6,372,785	6,226,819
営業利益	2,700,600	1,459,226
営業外収益		
受取利息	62,657	66,690
受取配当金	22,438	30,444
固定資産売却益	74,181	29,175
不動産賃貸料	50,206	48,162
助成金収入	—	38,922
雑収入	57,183	43,344
営業外収益合計	266,668	256,740
営業外費用		
支払利息	34,248	45,947
不動産賃貸費用	31,758	31,355
為替差損	93,348	34,762
固定資産売却損	53,627	—
雑損失	12,801	12,240
営業外費用合計	225,784	124,305
経常利益	2,741,484	1,591,660
特別利益		
固定資産売却益	1,269,236	8,837
投資有価証券売却益	—	3,150
特別利益合計	1,269,236	11,988
特別損失		
固定資産売却損	437	1,224
固定資産除却損	1,202	3,277
減損損失	—	15,370
投資有価証券評価損	—	1,432
投資有価証券売却損	—	1,926
特別損失合計	1,639	23,230
税金等調整前当期純利益	4,009,081	1,580,418
法人税、住民税及び事業税	1,337,337	538,473
法人税等調整額	△30,744	144,448
法人税等合計	1,306,592	682,921
当期純利益	2,702,488	897,496
非支配株主に帰属する当期純利益	7,894	5,969
親会社株主に帰属する当期純利益	2,694,593	891,526

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
当期純利益	2,702,488	897,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42,317	△108,013
繰延ヘッジ損益	2,179	1,111
為替換算調整勘定	△132,707	△52,477
退職給付に係る調整額	12,973	△25,675
その他の包括利益合計	△159,872	△185,055
包括利益	2,542,615	712,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,521,695	719,993
非支配株主に係る包括利益	20,919	△7,552

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,398,498	18,686,880	△1,416,713	20,083,081
当期変動額					
剰余金の配当			△423,389		△423,389
親会社株主に帰属する当期純利益			2,694,593		2,694,593
自己株式の取得				△86,317	△86,317
自己株式の処分				82,366	82,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,271,204	△3,950	2,267,253
当期末残高	1,414,415	1,398,498	20,958,085	△1,420,664	22,350,334

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	276,233	△3,334	39,596	72,040	△30,989	353,546	637,338	21,073,967
当期変動額								
剰余金の配当								△423,389
親会社株主に帰属する当期純利益								2,694,593
自己株式の取得								△86,317
自己株式の処分								82,366
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△42,168	2,179	—	△145,883	12,973	△172,898	80,184	△92,713
当期変動額合計	△42,168	2,179	—	△145,883	12,973	△172,898	80,184	2,174,539
当期末残高	234,064	△1,154	39,596	△73,842	△18,015	180,648	717,523	23,248,506

当連結会計年度(自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,414,415	1,398,498	20,958,085	△1,420,664	22,350,334
会計方針の変更による累積的影響額			△177,770		△177,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,414,415	1,398,498	20,780,314	△1,420,664	22,172,563
当期変動額					
剰余金の配当			△444,416		△444,416
親会社株主に帰属する当期純利益			891,526		891,526
自己株式の取得				△266,701	△266,701
自己株式の処分				88,272	88,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	447,110	△178,429	268,681
当期末残高	1,414,415	1,398,498	21,227,424	△1,599,093	22,441,245

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	234,064	△1,154	39,596	△73,842	△18,015	180,648	717,523	23,248,506
会計方針の変更による累積的影響額								△177,770
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,064	△1,154	39,596	△73,842	△18,015	180,648	717,523	23,070,735
当期変動額								
剰余金の配当								△444,416
親会社株主に帰属する当期純利益								891,526
自己株式の取得								△266,701
自己株式の処分								88,272
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△107,900	1,111	—	△38,988	△25,756	△171,533	△8,200	△179,733
当期変動額合計	△107,900	1,111	—	△38,988	△25,756	△171,533	△8,200	88,947
当期末残高	126,164	△43	39,596	△112,831	△43,771	9,115	709,323	23,159,683

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,009,081	1,580,418
減価償却費	389,242	439,083
減損損失	—	15,370
のれん償却額	59,527	67,366
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	11,779	4,158
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,230	△880
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△10,268	84,274
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	62,658
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,230	18,445
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△13,928	28,162
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	14,602	—
受取利息及び受取配当金	△85,096	△97,134
支払利息	34,248	45,947
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1,432
為替差損益 (△は益)	10,050	4,391
固定資産売却損益 (△は益)	△1,289,353	△36,789
固定資産除却損	1,202	3,277
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△1,224
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,749,218	8,560,068
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△795,380	728,095
仕入債務の増減額 (△は減少)	△725,556	△7,481,270
前受金の増減額 (△は減少)	△621,586	△757,507
前渡金の増減額 (△は増加)	1,199,254	△426,229
その他	103,086	△37,424
小計	△455,311	2,804,689
利息及び配当金の受取額	82,882	92,748
利息の支払額	△34,408	△45,749
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,136,685	△1,465,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,543,523	1,385,719
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△310,047	△1,187,738
定期預金の払戻による収入	686,448	574,231
有形固定資産の取得による支出	△479,919	△415,351
有形固定資産の売却による収入	1,963,051	55,609
無形固定資産の取得による支出	△52,207	△163,666
投資有価証券の取得による支出	△372,150	△218,029
投資有価証券の売却による収入	—	3,266
投資有価証券の償還による収入	100,000	205,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△282,366	—
貸付けによる支出	△20,686	△32,182
貸付金の回収による収入	2,154	2,735
その他	△2,336	△18,859
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,231,939	△1,194,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	199,933	151,775
長期借入金の返済による支出	△26,730	△115,468
長期借入れによる収入	14,724	307,235
自己株式の取得による支出	△86,317	△266,701
配当金の支払額	△423,389	△444,416
非支配株主への配当金の支払額	△864	△648
その他	△4,438	△26,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△327,082	△394,423
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,238	△4,511
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△651,904	△208,201
現金及び現金同等物の期首残高	9,424,194	8,772,289
現金及び現金同等物の期末残高	8,772,289	8,564,088

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(ASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」の適用)

米国会計基準を適用する在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益(Topic606)」を適用しております。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しております。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、利益剰余金の当期首残高が177,770千円減少しております。

また、当連結会計年度の売上高は365,234千円増加し、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ112,400千円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度において、将来のアフターサービスに対する費用の支出について、より精密な見積りができるようになったため、見積りの変更を行い、「流動負債」の「製品保証引当金」として計上しております。

この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62,658千円減少しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取家賃」に含めていた借上社宅の従業員負担分については、費用負担の実態を明確にし、損益区分を適切に表示するために、当連結会計年度より「販売費及び一般管理費」から控除する方法へ変更しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業利益が11,918千円増加しております。

前連結会計年度において、「営業外収益」の「受取家賃」に含めていた連結子会社の家賃収入については、一覽性及び明瞭性を高めるために、当連結会計年度より「不動産賃貸料」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取家賃」に表示していた833千円は、「不動産賃貸料」に含めて表示しております。

(追加情報)

(役員向け株式給付信託)

当社は、2016年1月13日付にて、業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」といい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。)の導入を決議し、2016年2月23日開催の第69回定時株主総会において取締役等の報酬として決議されました。この導入に伴い、2016年5月2日に本信託が当社株式110,000株を取得しております。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の取締役等が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額(付随費用の金額を除く。)及び株式数は、前連結会計年度151,998千円、103,050株、当連結会計年度151,998千円、103,050株であります。

## (従業員向け株式給付信託)

当社は、2018年5月21日付にて、株式型インセンティブプラン「従業員向け株式給付信託」（以下「本制度」とい、本制度に関して株式会社りそな銀行と締結する信託契約に基づいて設定される信託を「本信託」といいます。）の導入を決議いたしました。この導入に伴い、2018年6月8日に本信託が当社株式120,000株を取得しております。なお、2020年11月20日の取締役会にて期間の延長及び追加信託拠出を決議いたしました。

本制度は、当社が信託に対して金銭を拠出し、当該信託が当該金銭を原資として当社株式を取得し、当該信託を通じて当社の従業員に対して、当社が定める従業員株式給付規程に従って、業績達成度等に応じて当社株式を給付する業績連動型の株式報酬制度であります。なお、当社の従業員が当社の株式の給付を受ける時期は、原則として事業年度毎となります。なお、当連結会計年度末に本信託が所有する当社株式は、総額法の適用により連結貸借対照表の純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額（付随費用の金額を除く。）及び株式数は、前連結会計年度172,183千円、82,900株、当連結会計年度83,910千円、40,400株であります。

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした取扱商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業機械」、「建設機械」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な取扱商品等は、次のとおりであります。

産業機械：NC旋盤、マシニングセンター、プレス、プラスチック射出成形機、軸受等

建設機械：クレーン、アースオーガー、杭打抜機、高所作業車等

会計方針の変更に記載のとおり、米国会計基準を適用する在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からASU第2014-09号「顧客との契約から生じる収益 (Topic606)」を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「産業機械」の売上高が365,234千円増加、セグメント利益が112,400千円増加しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。



3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	—	69,197,820
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	59,076,440	10,055,425	69,131,866	65,953	69,197,820	—	69,197,820
セグメント利益	3,296,485	418,683	3,715,169	35,963	3,751,133	△1,050,532	2,700,600
セグメント資産	35,061,267	6,176,569	41,237,836	20,820	41,258,657	10,269,932	51,528,590
その他の項目							
減価償却費	154,192	169,601	323,794	—	323,794	65,448	389,242
のれんの償却額	59,527	—	59,527	—	59,527	—	59,527
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	297,297	255,012	552,310	—	552,310	66,331	618,642

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,050,532千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額10,269,932千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額65,448千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額66,331千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	産業機械	建設機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	44,387,152	8,765,570	53,152,723	64,123	53,216,846	—	53,216,846
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	44,387,152	8,765,570	53,152,723	64,123	53,216,846	—	53,216,846
セグメント利益	2,296,947	253,566	2,550,514	36,340	2,586,854	△1,127,628	1,459,226
セグメント資産	28,072,735	5,568,482	33,641,217	24,902	33,666,120	8,964,505	42,630,626
その他の項目							
減価償却費	194,953	175,712	370,666	—	370,666	68,417	439,083
減損損失	15,370	—	15,370	—	15,370	—	15,370
のれんの償却額	67,366	—	67,366	—	67,366	—	67,366
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	164,412	273,778	438,191	—	438,191	181,577	619,768

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、保険の代理店業等を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額△1,127,628千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る費用等であります。
  - (2) セグメント資産の調整額8,964,505千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る資産であります。
  - (3) 減価償却費の調整額68,417千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額181,577千円は、各セグメントに帰属していない当社の管理部門に係る設備投資額であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり純資産額(円)	2,676.84	2,692.84
1株当たり当期純利益(円)	318.94	106.76

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年12月1日 至 2019年11月30日)	当連結会計年度 (自 2019年12月1日 至 2020年11月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,694,593	891,526
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	2,694,593	891,526
普通株式の期中平均株式数(株)	8,448,491	8,350,538

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度145,750株、前連結会計年度188,667株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. その他

## (1) 役員の変動

## 1. 代表者の変動

(2021年2月25日付)

代表取締役会長	竹下 敏章	(現 代表取締役社長、最高経営責任者(CEO))
代表取締役社長	飯田 邦彦	(現 取締役兼副社長執行役員、最高財務責任者(CFO))

## 2. その他役員の変動

(2021年2月25日付)

## ・退任予定取締役

現 取締役	二橋 春久	(当社チーフ・エグゼクティブ・アドバイザーに就任予定)
現社外取締役	頼金 信次	

## ・新任予定監査役

常勤監査役	加納 敬司	(現 執行役員、経営企画室長、法務部長)
社外監査役	疋田 鏡子	(疋田公認会計士事務所 所長)

## ・退任予定監査役

現 監査役	杉浦 克典	
現社外監査役	古澤 哲	

## ・新任予定執行役員

執行役員	碓 宏一朗	(現 東南アジア統括本部長、マルカ・インドネシア取締役社長)
執行役員	新谷 英明	(現 大阪産業機械第一部長)

## ・退任予定執行役員

現執行役員	黒澤 淳一	(当社参与に就任予定)
現執行役員	神田 晃三	(当社参与に就任予定)
現執行役員	谷口 徹	

(ご参考)

代表取締役、取締役及び監査役の選任につきましては、2021年2月25日開催予定の当社第74回定時株主総会と総会終了後に開催される取締役会及び監査役会において正式決定する予定です。

新役員体制(2021年2月25日予定)

※氏名横の○印は、新任

(取締役)

代表取締役会長	竹下 敏章	
代表取締役社長	飯田 邦彦	
取締役	難波 経久	
取締役	小谷 和朗	
取締役	長崎 伸郎	(株)オブティマスグループ 取締役

(監査役)

○常勤監査役	加納 敬司	
社外監査役	牛島 慶太	(牛島慶太税理士事務所 代表、(株)大真空 監査役)
○社外監査役	疋田 鏡子	(疋田公認会計士事務所 所長)

(執行役員)

執行役員	高岡 幸一郎	
執行役員	嶋林 直人	
執行役員	栗栖 俊彦	
執行役員	福屋 謙二	
執行役員	野田 雅彦	
執行役員	渡辺 貴久	
○執行役員	碓 宏一朗	
○執行役員	新谷 英明	